



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,524	25.1	192		230		122	
30年3月期第1四半期	3,617	15.8	49		23		44	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 331百万円 (%) 30年3月期第1四半期 90百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.11	
30年3月期第1四半期	2.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,027	20,834	53.4
30年3月期	38,686	21,514	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,834百万円 30年3月期 21,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		23.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	1.3	280	51.7	300	49.3	200	47.6	13.20
通期	26,000	13.5	1,980	7.5	2,030	7.8	1,370	9.2	90.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,160,000 株	30年3月期	15,160,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	10,182 株	30年3月期	10,182 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	15,149,818 株	30年3月期1Q	15,150,002 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど先行き不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、2018年度から2020年度までの新中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、当社グループはどのような環境下でありましても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は大口物件の成約や輸出の増加もあり、75億2千5百万円（前年同期比35.1%増）となりました。売上高は輸出が堅調に推移し、45億2千4百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、損益においては、経常利益は2億3千万円（前年同期は、経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件の成約もあり、34億3千2百万円（前年同期比52.9%増）、売上高は14億2千2百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は10億2千3百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は6億5千9百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、市場の高精度機要求に支えられ、放電機械の中国向け輸出が堅調に推移し、受注高は29億6千1百万円（前年同期比31.6%増）、売上高は23億1千5百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は1億8百万円（前年同期比23.5%増）、売上高は1億2千6百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より3億4千1百万円増加し、390億2千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が19億9千6百万円、時価評価により投資有価証券が6億4千5百万円減少しましたものの、現金及び預金が12億5千4百万円、第2四半期以降の売上増加に伴い、仕掛品が3億7千9百万円、原材料及び貯蔵品が13億8千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より10億2千1百万円増加し、181億9千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が4億9千5百万円減少しましたものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて2億2千6百万円、前受金が12億8千6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より6億8千万円減少し、208億3千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が4億4千6百万円、利益剰余金が2億2千5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階では平成30年5月15日の発表時の業績予想数値を継続したいと考えます。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334,123	12,588,173
受取手形及び売掛金	8,899,399	6,903,114
仕掛品	960,197	1,339,895
原材料及び貯蔵品	1,715,376	3,103,596
その他	374,629	280,266
貸倒引当金	△3,380	△4,209
流動資産合計	23,280,346	24,210,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,525,901	3,474,553
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	912,517	877,882
有形固定資産合計	9,445,105	9,359,122
無形固定資産	9,871	9,112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,340	4,313,904
その他	1,027,002	1,169,801
貸倒引当金	△35,345	△35,345
投資その他の資産合計	5,950,997	5,448,361
固定資産合計	15,405,974	14,816,596
資産合計	38,686,320	39,027,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,609	2,406,493
電子記録債務	5,880,962	5,950,250
短期借入金	620,250	605,250
未払法人税等	635,348	139,610
前受金	1,970,979	3,257,425
その他	1,640,401	1,797,952
流動負債合計	12,997,552	14,156,982
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,839	19,710
製品保証引当金	947,543	920,072
退職給付に係る負債	1,080,932	1,092,777
その他	310,976	189,626
固定負債合計	4,174,158	4,036,054
負債合計	17,171,711	18,193,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	10,091,174	9,865,539
自己株式	△4,591	△4,591
株主資本合計	15,361,577	15,135,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696,729	2,250,034
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	92,568	84,684
その他の包括利益累計額合計	6,153,031	5,698,453
純資産合計	21,514,609	20,834,396
負債純資産合計	38,686,320	39,027,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,617,047	4,524,137
売上原価	2,711,869	3,225,695
売上総利益	905,178	1,298,441
販売費及び一般管理費	955,165	1,106,036
営業利益又は営業損失(△)	△49,987	192,405
営業外収益		
受取利息	269	215
受取配当金	23,320	31,807
その他	6,965	11,080
営業外収益合計	30,555	43,102
営業外費用		
支払利息	2,241	2,876
コミットメントフィー	790	270
その他	640	1,377
営業外費用合計	3,671	4,524
経常利益又は経常損失(△)	△23,103	230,983
特別利益		
固定資産売却益	686	-
特別利益合計	686	-
特別損失		
固定資産除却損	0	52
特別損失合計	0	52
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△22,416	230,931
法人税、住民税及び事業税	35,998	124,740
法人税等調整額	△13,482	△16,619
法人税等合計	22,515	108,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,931	122,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,931	122,810

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,931	122,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,397	△446,694
退職給付に係る調整額	△3,907	△7,883
その他の包括利益合計	135,489	△454,578
四半期包括利益	90,557	△331,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,557	△331,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。